

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日
東

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所
コード番号 8209 URL http://friendly-co.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國吉 康信
問合せ先責任者 (役職名)取締役商品・営業企画本部長 (氏名)八木 徹 (TEL)072(874)2747
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,572	1.8	△8	—	3	—	△10	—
2023年3月期第3四半期	1,543	18.3	△130	—	△117	—	△122	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△14.13	—
2023年3月期第3四半期	△53.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	961	42	4.4
2023年3月期	978	52	5.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 42百万円 2023年3月期 52百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040	0.0	50	—	65	—	50	—	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,855,699株	2023年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,857株	2023年3月期	3,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,851,854株	2023年3月期3Q	2,851,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（A種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

（B種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が緩和され、緩やかな回復の兆しがみられる状況となりましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の進行、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においても同様に、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが5類に移行し需要回復傾向が続いていますが、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取り組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

当第3四半期累計期間は主力商品であるうどんを中心に、麺をお値段そのまま3玉まで増量できるサービスは堅持しつつ、付加価値の高い高単価商品を導入したことでうどんカテゴリーの単価が上昇したことに加え、創業70周年祭におけるうどん全品70円引きの施策などにより、今まで以上の売上額を獲得することができました。

一方で、店舗従業員の労働環境改善のため、9月より全店の閉店時間を22時から21時に前倒した影響により20時以降の客数が減少し売上高の伸びが鈍化しておりますので、早期に人員不足を解消し安定した営業体制をとることに努めております。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、「カミサリー」（食品加工工場）を活用することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。当第3四半期累計期間も、カミサリーにおいて社内加工品を活用したおすすめメニューを投入することで、原価率の低い商品の販売構成比を効果的に伸ばしております。

また、環境問題への配慮の取組みとして、食材廃棄ロスの低減を目的としたタスクフォースを立ち上げ、食材廃棄ロス金額を抑えることに努めており、収益率の改善にもつながっております。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う収益率悪化の対策として、適正な販売価格の見直しを行ってまいりました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入しております。

当第3四半期累計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は25店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,572,283千円（前年同期比1.8%増）、営業損失は8,673千円（前年同期は営業損失130,179千円）、経常利益は3,030千円（前年同期は経常損失117,412千円）、四半期純損失は10,302千円（前年同期は四半期純損失122,531千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比17,434千円減少して961,273千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少30,383千円、商品の増加9,097千円、建物の増加6,389千円等によるものです。負債は、前事業年度末比7,122千円減少して918,830千円となりました。主な要因は、未払金の増加20,656千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少13,782千円、未払法人税等の減少4,075千円等によるものです。純資産は前事業年度末比10,312千円減少して42,443千円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少10,302千円によるものです。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比1.0ポイント減少し、4.4%となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,809	108,426
売掛金	702	876
商品	10,271	19,369
貯蔵品	220	266
前払費用	30,234	31,586
その他	879	1,072
流動資産合計	181,118	161,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	75,037	81,427
土地	408,234	408,234
その他（純額）	14,207	15,571
有形固定資産合計	497,478	505,232
無形固定資産	123	93
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	261,685	261,359
その他	29,882	24,570
貸倒引当金	△580	△580
投資その他の資産合計	299,987	294,350
固定資産合計	797,589	799,675
資産合計	978,708	961,273

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,143	51,187
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	46,500
未払金	102,693	123,350
未払法人税等	15,175	11,100
その他	45,282	25,601
流動負債合計	211,296	257,740
固定負債		
関係会社長期借入金	504,500	458,000
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,428	1,768
資産除去債務	144,604	142,197
その他	16,990	11,990
固定負債合計	714,656	661,089
負債合計	925,952	918,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△266,698	△277,000
自己株式	△14,430	△14,439
株主資本合計	△38,374	△48,686
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	52,755	42,443
負債純資産合計	978,708	961,273

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,543,936	1,572,283
売上原価	432,421	395,321
売上総利益	1,111,515	1,176,962
販売費及び一般管理費	1,241,694	1,185,635
営業損失(△)	△130,179	△8,673
営業外収益		
受取利息	429	353
受取家賃	30,240	23,388
設備賃貸料	6,770	8,266
助成金収入	1,253	—
その他	5,684	4,633
営業外収益合計	44,377	36,641
営業外費用		
支払利息	1,820	1,577
賃貸費用	20,980	14,809
設備賃貸費用	6,570	7,925
その他	2,238	624
営業外費用合計	31,609	24,937
経常利益又は経常損失(△)	△117,412	3,030
特別損失		
減損損失	2,125	2,232
特別損失合計	2,125	2,232
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△119,538	797
法人税、住民税及び事業税	11,407	11,100
法人税等調整額	△8,413	—
法人税等合計	2,993	11,100
四半期純損失(△)	△122,531	△10,302

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前事業年度までに重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

当第3四半期累計期間において、5月からは新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことにより、社会経済活動の制限が緩和しております。それに伴い人流の増加を背景とした外部環境の変化による追い風を受けたことにより、モーニングからランチの時間帯において売上額は前四半期累計期間を上回っております。一方で、店舗従業員の労働環境改善のため、9月より全店の閉店時間を22時から21時に前倒しした影響により、20時以降の売上額が減少しておりますので、早期に店舗人員不足を解消し、営業時間の安定化を目指してまいります。

さらに、上半期好調でした自社アプリやSNSの定期的なキャンペーンにより大幅にアプリ会員数やSNSのフォロワー数が急増しており、確実に香の川製麺のブランドの認知やファンも増加しておりますので、引き続きSNSを活用した販促活動を強化してまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

前事業年度において、うどんの原材料である小麦粉を自社ブレンドへ変更し仕入額を維持したことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や商品の具材をカミサリ一品に変更及び共通食材化することにより食材の高騰による影響を最小限に収めてまいりました。また、ランチの時間帯を中心に粗利率の高い高単価の商品を多数投入したことにより客単価が上昇しております。今後も引き続き高単価の商品を季節に合わせて複数回投入することで、収益率の維持に努めてまいります。

さらに、エネルギー価格や原材料価格の上昇によるさらなるコスト増加に対応するため、適正な販売価格に見直しを図り収益率を維持してまいります。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテンデントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い、収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当社は、金融機関等との緊密な連携のもと、コミットメントライン契約を利用し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、現在、親会社である株式会社ジョイフルを借入先とする長期借入金の返済に関しまして、2024年9月まで猶予を受けております。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。